



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月6日  
上場取引所 東

上場会社名 カネヨウ株式会社  
コード番号 3209 URL <http://www.kanevo-net.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役職能担当  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 川島 正博  
(氏名) 中村 陽介  
TEL 06-6243-6500  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,604	0.4	44	△19.2	11	△2.2	10	△74.4
27年3月期	9,568	△12.1	55	△40.6	11	△73.2	41	△61.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	0.75	—	1.0	0.2	0.5
27年3月期	2.94	—	3.9	0.2	0.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,981	1,042	20.9	74.30
27年3月期	5,073	1,074	21.2	76.54

(参考) 自己資本 28年3月期 1,042百万円 27年3月期 1,074百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	533	67	△276	891
27年3月期	264	0	△129	566

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,700	1.0	65	46.2	20	77.6	15	42.1	1.07

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	14,066,208 株	27年3月期	14,066,208 株
28年3月期	34,394 株	27年3月期	34,121 株
28年3月期	14,031,877 株	27年3月期	14,032,800 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって異なる可能性があります。なお業績予想に関する事項は添付資料2ページ「経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表 .....	6
6. 財務諸表 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	10
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(重要な会計方針) .....	14
(貸借対照表関係) .....	15
(損益計算書関係) .....	16
(株主資本等変動計算書関係) .....	16
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(持分法損益等) .....	23
(関連当事者情報) .....	23
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	24
7. その他 .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の業績の概況

当期の世界状況は、ヨーロッパ各地でのテロ拡大、難民問題、地域紛争の確執が解消されず、アジア各国でも南沙諸島における中国との紛争が激化し、不安定な状況でありました。

経済面では中国経済減速の影響をうけ、鉱物資源価格の暴落が起こり、石油価格も最安値を更新するなど、世界経済の先行き不安が解消されず、2016年年初からは世界全面株安の状態が続きました。

一方、日本の状況は、与党の圧倒的多数による平和安全法制関連法案の強硬採決に反対する人々が国会議事堂を取り囲むなど、不満と不安が漂う状況でありました。

経済面では、インバウンド増加、爆買いによる特需はあったものの、やはり中国経済の減速を受け、株価の暴落も起こり、一時、日経平均株価が1万4千円台の値をつけました。

また、日本銀行主導でのマイナス金利政策も目に見えての効果は感じられず、今後に対する期待感も薄らぎました。

このような環境下、当社は収益の拡大を目標に売上高、売上総利益率の向上を目指してまいりました。

売上高は前年額をクリアしたものの売上総利益率は目標数値を達成することができませんでした。幸いにして、経費の圧縮が功を奏し、少額ながら黒字利益が確保でき、ほぼ前年並みの利益額となりました。

以上の結果、売上高は96億4百万円(前年同期比100.4%、35百万円の増収)となりました。損益面では営業利益は44百万円(前年同期比80.8%、10百万円の減益)、経常利益は11百万円(前年同期比97.8%、0百万円の減益)、当期純利益は10百万円(前年同期比25.6%、前期は保有関係会社株式の一部売却益30百万円を特別利益に計上しましたが、今期は特別損益の計上はないため、30百万円の減益)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## 寝装用原料

羽毛原料はポーランド、ブルガリア産を中心としたヨーロッパ産オリジナル原料の販売が好調で、利益を確保することができました。

羊毛原料は価格高騰の影響を受け、販売が低迷し売上を伸ばすことが出来ませんでした。

合繊原料は不織布分野への販売が堅調で、好調に推移しました。

その結果当セグメントの売上高は35億45百万円(前年同期比9.7%減)、営業利益は1億22百万円(同0.2%増)となりました。

## 寝装製品

長引く消費者マインドの低下と、暖冬の影響で寝装製品の市場は冷え込んだままでしたが、大手寝装問屋を中心にムートン関連商品が伸びをみせました。

また、TVショッピング向け輸入製品やホテル向け商品で堅調な動きがあった一方、羽毛ふとんは低調な動きとなりました。

その結果当セグメントの売上高は16億76百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益は61百万円(同50.8%増)となりました。

## リビング・インテリア用品

主力客先である紙面通信販売が苦戦しており、当社の販売も大幅減少を余儀なくされました。一方ネット通信販売向けは基礎固めが出来ました。

インテリア問屋向けは一部取引先との取組みが出来ましたが、全体的には減収減益となりました。

その結果当セグメントの売上高は14億63百万円(前年同期比11.4%減)、営業利益は33百万円(同44.5%減)となりました。

## 生地反物等繊維製品

ニット素材は、天然繊維や機能素材の拡販に努めましたが、需要が低迷し売上を伸ばすことが出来ませんでした。

大手アパレルへの製品販売は、レディース関係が好調で利益を確保することができました。

その結果当セグメントの売上高は16億11百万円(前年同期比35.0%増)、営業利益は52百万円(同29.3%増)となりました。

生活関連用品

農業資材、輸送用の梱包、保冷資材は堅調に推移し、売上が増加いたしました。

健康食品、生活雑貨は需要の低迷で苦戦を強いられました。

その結果当セグメントの売上高は12億98百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益は31百万円(同6.3%増)となりました。

その他

その他の売上高は9百万円(前年同期比46.6%減)、営業利益は0百万円(同64.4%減)となりました。

②次期の見通し

次期につきましては、売上高97億円、経常利益20百万円、当期純利益15百万円の見込みであります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当事業年度末の資産につきましては、49億81百万円で前事業年度末に対して91百万円減少しました。

これは、流動資産の「現金及び預金」の増加3億25百万円、売上債権「受取手形、電子記録債権及び売掛金」の減少65百万円、「商品(在庫)」の減少2億91百万円が主な要因です。

## (負債)

負債につきましては、39億38百万円で前事業年度末に対して60百万円減少しました。

これは、流動負債の仕入債務「支払手形、電子記録債務及び買掛金」の増加1億50百万円、「短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金」の減少1億60百万円、固定負債の「長期借入金」の減少1億4百万円が主な要因です。

## (純資産)

純資産につきましては、10億42百万円で前事業年度末に対して31百万円減少しました。

これは、「繰越利益剰余金」の増加10百万円、「繰延ヘッジ損益」の減少29百万円、「その他有価証券評価差額金」の減少19百万円が主な要因です。

## ②キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて3億25百万円増加し、8億91百万円となりました。当期のキャッシュ・フローの内訳は以下の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果獲得した資金は5億33百万円(前期は2億64百万円の獲得)となりました。これは主に、たな卸資産の減少、仕入債務の増加によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果獲得した資金は67百万円(前期は0万円の獲得)となりました。これは主に、投資有価証券及び関係会社株式の売却によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果使用した資金は2億76百万円(前期は1億29百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	13.3	17.5	18.5	21.2	20.9
時価ベースの自己資本比率(%)	13.3	12.8	17.6	24.1	18.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	8.3	17.4	-	9.7	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.2	2.7	-	5.3	15.0

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけており、内部留保の充実を図りながら、経営成績及び財政状態を勘案した成果配分として利益配分を行うことが基本と考えております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

平成26年3月期決算短信(平成26年5月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

[http://www.kaneyo-net.co.jp/tekiji\\_2014.html](http://www.kaneyo-net.co.jp/tekiji_2014.html)

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (2) 目標とする経営指標

平成26年3月期決算短信(平成26年5月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

[http://www.kaneyo-net.co.jp/tekiji\\_2014.html](http://www.kaneyo-net.co.jp/tekiji_2014.html)

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成26年3月期決算短信(平成26年5月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

[http://www.kaneyo-net.co.jp/tekiji\\_2014.html](http://www.kaneyo-net.co.jp/tekiji_2014.html)

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (4) 会社の対処すべき課題

平成26年3月期決算短信(平成26年5月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

[http://www.kaneyo-net.co.jp/tekiji\\_2014.html](http://www.kaneyo-net.co.jp/tekiji_2014.html)

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結財務諸表

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	566,091	891,128
受取手形	※1 1,146,640	※1 1,081,711
電子記録債権	143,877	98,730
売掛金	1,110,809	1,155,156
商品	1,057,101	765,791
前払費用	15,260	14,297
為替予約	1,495	—
その他	85,318	23,844
貸倒引当金	△11,772	△6,541
流動資産合計	4,114,823	4,024,120
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	476,290	482,201
減価償却累計額	△374,906	△381,926
建物(純額)	※1 101,384	※1 100,274
構築物	27,179	27,704
減価償却累計額	△23,931	△24,687
構築物(純額)	3,248	3,017
機械及び装置	36,245	36,245
減価償却累計額	△36,153	△36,179
機械及び装置(純額)	92	65
車両運搬具	2,676	2,676
減価償却累計額	△2,634	△2,642
車両運搬具(純額)	41	33
工具、器具及び備品	20,162	20,468
減価償却累計額	△18,693	△19,191
工具、器具及び備品(純額)	1,468	1,276
土地	※1,※2 458,765	※1,※2 458,765
リース資産	19,818	73,275
減価償却累計額	△16,202	△27,765
リース資産(純額)	3,615	45,509
有形固定資産合計	568,616	608,944
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	778	946
電話加入権	3,395	3,395
無形固定資産合計	4,173	4,342

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	133,831	94,861
関係会社株式	194,800	183,184
出資金	2,717	2,717
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	—	300
破産更生債権等	41,983	19,100
長期前払費用	1,187	659
その他	53,153	51,374
貸倒引当金	△42,262	△8,245
投資その他の資産合計	385,410	343,952
固定資産合計	958,200	957,239
資産合計	5,073,024	4,981,360
負債の部		
流動負債		
支払手形	983,704	1,156,677
電子記録債務	291,586	239,014
買掛金	476,369	506,741
短期借入金	※1 1,430,000	※1 1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 184,988	※1 104,198
リース債務	3,337	10,969
未払金	72,631	75,958
未払費用	6,627	6,826
未払法人税等	2,493	2,922
未払消費税等	67,726	56,198
繰延税金負債	478	—
預り金	18,558	4,533
1年内返還予定の預り保証金	32,476	45,732
賞与引当金	7,100	7,600
その他	906	28,917
流動負債合計	3,578,985	3,596,289
固定負債		
長期借入金	※1 184,959	※1 80,761
リース債務	278	34,540
繰延税金負債	4,887	1,249
再評価に係る繰延税金負債	※2 143,811	※2 136,940
その他	86,054	89,059
固定負債合計	419,990	342,550
負債合計	3,998,976	3,938,839

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	703,310	703,310
資本剰余金		
資本準備金	138,353	138,353
資本剰余金合計	138,353	138,353
利益剰余金		
利益準備金	93,300	93,300
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△289,255	△278,696
利益剰余金合計	△195,955	△185,396
自己株式	△2,581	△2,607
株主資本合計	643,127	653,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,031	96,007
繰延ヘッジ損益	1,017	△28,891
土地再評価差額金	*2 314,872	*2 321,743
評価・換算差額等合計	430,921	388,860
純資産合計	1,074,048	1,042,520
負債純資産合計	5,073,024	4,981,360

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	9,568,985	9,604,644
売上原価		
商品期首たな卸高	1,187,451	1,057,101
当期商品仕入高	8,897,762	8,780,200
合計	10,085,214	9,837,302
商品期末たな卸高	1,057,101	765,791
商品売上原価	9,028,112	9,071,510
売上総利益	540,872	533,133
販売費及び一般管理費	※2 485,823	※2 488,672
営業利益	55,048	44,461
営業外収益		
受取利息	2,269	1,591
受取配当金	7,337	6,678
受取賃貸料	※1 12,000	※1 13,800
ゴルフ会員権退会益	—	3,200
その他	149	17
営業外収益合計	21,755	25,288
営業外費用		
支払利息	51,438	42,292
賃貸収入原価	12,034	12,205
その他	1,816	3,992
営業外費用合計	65,288	58,491
経常利益	11,515	11,258
特別利益		
関係会社株式売却益	30,600	—
特別利益合計	30,600	—
税引前当期純利益	42,115	11,258
法人税、住民税及び事業税	900	700
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	900	700
当期純利益	41,215	10,558

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	703,310	138,353	138,353	93,300	△330,470	△237,170	△2,445	602,047
当期変動額								
当期純利益					41,215	41,215		41,215
自己株式の取得							△136	△136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	41,215	41,215	△136	41,079
当期末残高	703,310	138,353	138,353	93,300	△289,255	△195,955	△2,581	643,127

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	118,788	12,564	300,295	431,648	1,033,696
当期変動額					
当期純利益					41,215
自己株式の取得					△136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,757	△11,547	14,576	△727	△727
当期変動額合計	△3,757	△11,547	14,576	△727	40,351
当期末残高	115,031	1,017	314,872	430,921	1,074,048

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	703,310	138,353	138,353	93,300	△289,255	△195,955	△2,581	643,127	
当期変動額									
当期純利益					10,558	10,558		10,558	
自己株式の取得							△26	△26	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	10,558	10,558	△26	10,532	
当期末残高	703,310	138,353	138,353	93,300	△278,696	△185,396	△2,607	653,659	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	115,031	1,017	314,872	430,921	1,074,048
当期変動額					
当期純利益					10,558
自己株式の取得					△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,023	△29,908	6,871	△42,060	△42,060
当期変動額合計	△19,023	△29,908	6,871	△42,060	△31,527
当期末残高	96,007	△28,891	321,743	388,860	1,042,520

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	42,115	11,258
減価償却費	11,296	19,871
無形固定資産償却費	577	533
長期前払費用償却額	580	527
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,562	△39,247
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,500	500
関係会社株式売却損益(△は益)	△30,600	—
ゴルフ会員権退会益	—	△3,200
受取利息及び受取配当金	△9,606	△8,270
支払利息	51,438	42,292
売上債権の増減額(△は増加)	515,183	65,728
破産更生債権等の増減額(△は増加)	53,371	22,882
たな卸資産の増減額(△は増加)	130,350	291,309
仕入債務の増減額(△は減少)	△432,701	150,771
その他	△9,427	6,214
小計	304,517	561,172
利息及び配当金の受取額	9,617	8,287
利息の支払額	△49,943	△35,503
法人税等の支払額	△139	△688
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,051	533,267
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,658	△6,742
投資有価証券の売却による収入	—	28,730
関係会社株式の売却による収入	—	53,763
長期貸付金の回収による収入	125	1,355
その他	3,655	△9,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	121	67,157
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△60,000	△80,000
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△216,262	△184,988
リース債務の返済による支出	△3,493	△11,562
自己株式の取得による支出	△136	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,891	△276,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,471	1,189
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	154,753	325,037
現金及び現金同等物の期首残高	411,337	566,091
現金及び現金同等物の期末残高	※ 566,091	※ 891,128

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
デリバティブ  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商品  
移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切り下げの方法)
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
建物  
定額法(主な耐用年数8年~45年)
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
  - (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。
6. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
(ヘッジ手段)  
為替予約取引  
(ヘッジ対象)  
輸出入取引により生じる外貨建金銭債権債務
  - (3) ヘッジ方針  
為替リスクの低減のため、対象債権債務及び成約高の範囲内でヘッジを行っております。
  - (4) ヘッジの有効性評価の方法  
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。
  - (5) その他リスク管理方法の内ヘッジ会計に係るもの  
デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

## 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形	699,107千円	570,092千円
建物(帳簿価額)	87,228	87,455
土地(帳簿価額)	458,765	458,765
計	1,245,101	1,116,313

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	950,000千円	750,000千円
1年内返済予定の長期借入金	5,748	5,748
長期借入金	14,409	8,661

※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額と第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額を勘案し算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

## 3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	77,388千円	14,651千円

なお、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
銀行手形買取残高	7,381千円	14,651千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取賃貸料	12,000千円	13,800千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度52%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度48%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	40,620千円	39,299千円
給料・賞与	239,905	227,266
賞与引当金繰入額	7,100	7,600
法定福利費	36,522	35,280
旅費通信費	38,859	31,500
交際費	2,856	4,938
賃借料	43,089	41,530
広告宣伝費	833	570
手数料	20,996	21,311
減価償却費	5,329	13,488
貸倒引当金繰入額	△11,379	76
諸税金	6,559	6,662

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,066,208	—	—	14,066,208
合計	14,066,208	—	—	14,066,208
自己株式				
普通株式(注)	32,258	1,863	—	34,121
合計	32,258	1,863	—	34,121

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,863株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,066,208	—	—	14,066,208
合計	14,066,208	—	—	14,066,208
自己株式				
普通株式(注)	34,121	273	—	34,394
合計	34,121	273	—	34,394

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加273株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	566,091千円	891,128千円
現金及び現金同等物	566,091	891,128

重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	3,615千円	45,509千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び営業所の各係ごとに、取り扱う商品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各係を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「寝装用原料」、「寝装製品」、「リビング・インテリア用品」、「生地反物等繊維製品」及び「生活関連用品」の5つを報告セグメントとしております。

「寝装用原料」は、羽毛、羊毛、合繊原料等布団用原料を取り扱っております。「寝装製品」は、羽毛ふとん、羊毛ふとん、合繊ふとん等重寝具及び毛布、タオルケット等寝装品全般を取り扱っております。「リビング・インテリア用品」は、輸入カーペット他インテリアに関するさまざまな製品を取り扱っております。「生地反物等繊維製品」は、寝装用及びアパレル用ニット生地を取り扱っております。「生活関連用品」は、暮らしに役立つ様々な商品を取り扱っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」の記載と同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	寝装用原料	寝装製品	リビング・ インテリア 用品	生地反物 等繊維製 品	生活関連用品	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	3,925,795	1,600,102	1,650,780	1,193,513	1,181,869	9,552,062	16,922	9,568,985
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	108,030	31,584	3,203	1,370	252	144,440	5	144,446
計	4,033,826	1,631,686	1,653,984	1,194,884	1,182,121	9,696,503	16,927	9,713,431
セグメント利益	122,714	40,931	59,669	40,240	29,303	292,860	265	293,126
セグメント資産	1,541,554	418,353	667,573	341,572	547,098	3,516,151	2,467	3,518,627
その他の項目								
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットショップ事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
(単位:千円)

売上高	
報告セグメント計	9,696,503
「その他」の区分の売上高	16,927
セグメント間取引消去	△144,446
財務諸表の売上高	9,568,985

(単位:千円)

利益	
報告セグメント計	292,860
「その他」の区分の利益	265
全社費用(注)	△238,077
財務諸表の営業利益	55,048

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	
報告セグメント計	3,516,151
「その他」の区分の資産	2,476
全社資産(注)	1,554,396
財務諸表の資産合計	5,073,024

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、土地、有価証券等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	財務諸表計上額
減価償却費	—	—	11,873	11,873
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	2,579	2,579

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社等の設備投資額であります。

## II 当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社及び営業所の各係ごとに、取り扱う商品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各係を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「寝装用原料」、「寝装製品」、「リビング・インテリア用品」、「生地反物等繊維製品」及び「生活関連用品」の5つを報告セグメントとしております。

「寝装用原料」は、羽毛、羊毛、合繊原料等布団用原料を取り扱っております。「寝装製品」は、羽毛ふとん、羊毛ふとん、合繊ふとん等重寝具及び毛布、タオルケット等寝装品全般を取り扱っております。「リビング・インテリア用品」は、輸入カーペット他インテリアに関するさまざまな製品を取り扱っております。「生地反物等繊維製品」は、寝装用及びアパレル用ニット生地を取り扱っております。「生活関連用品」は、暮らしに役立つ様々な商品を取り扱っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」の記載と同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	寝装用原料	寝装製品	リビング・ インテリア 用品	生地反物 等繊維製 品	生活関連用品	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	3,545,500	1,676,969	1,463,182	1,611,229	1,298,718	9,595,600	9,043	9,604,644
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	57,904	29,579	9,111	27	176	96,798	10	96,808
計	3,603,404	1,706,548	1,472,294	1,611,256	1,298,894	9,692,399	9,054	9,701,453
セグメント利益	122,900	61,716	33,117	52,010	31,139	300,885	437	301,322
セグメント資産	1,160,533	575,826	602,744	482,107	381,029	3,202,242	1,057	3,203,300
その他の項目								
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットショップ事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
(単位:千円)

売上高	
報告セグメント計	9,692,399
「その他」の区分の売上高	9,054
セグメント間取引消去	△96,808
財務諸表の売上高	9,604,644

(単位:千円)

利益	
報告セグメント計	300,885
「その他」の区分の利益	437
全社費用(注)	△256,861
財務諸表の営業利益	44,461

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	
報告セグメント計	3,202,242
「その他」の区分の資産	1,057
全社資産(注)	1,778,060
財務諸表の資産合計	4,981,360

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、土地、有価証券等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	財務諸表計上額
減価償却費	—	—	20,404	20,404
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	60,901	60,199

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社等の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱カネックス	兵庫県 たつの市	(千円) 10,000	物流センターの 管理運営・不動 産の賃貸管理	(所有) 直接 100%	有形固定資産 の賃貸、商品 の保管・配送 役員の兼任	賃貸収入	(千円) 12,000	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格、総原価を勘案し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱カネックス	兵庫県 たつの市	(千円) 10,000	物流センターの 管理運営・不動 産の賃貸管理	(所有) 直接 100%	有形固定資産 の賃貸、商品 の保管・配送 役員の兼任	賃貸収入	(千円) 13,800	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格、総原価を勘案し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	76.54円	74.30円
1株当たり当期純利益金額	2.94円	0.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	41,215	10,558
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	41,215	10,558
期中平均株式数(株)	14,032,800	14,031,877

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項ありません。

② その他の役員の変動

該当事項ありません。